

産業環境委員会報告資料

令和2年4月20日

報告事項件名	頁
(1) 従業員雇用実態把握アンケート調査の結果について	2
(2) 新型コロナウイルスの企業への影響に関するアンケート結果(3月12日時点)について	11
(3) 緊急経営資金(新型コロナウイルス対策資金)の融資あっせん件数について(中間報告)	16
(4) 足立ブランド認定推進事業の「認定に係る運營業務委託」事業者選定の状況について	17
(5) 令和2年度足立区姉妹都市ベルモント市・足立区民交流体験ツアーの中止について	18
(6) 令和2年度上半期観光イベントの中止について	19

(産業経済部)

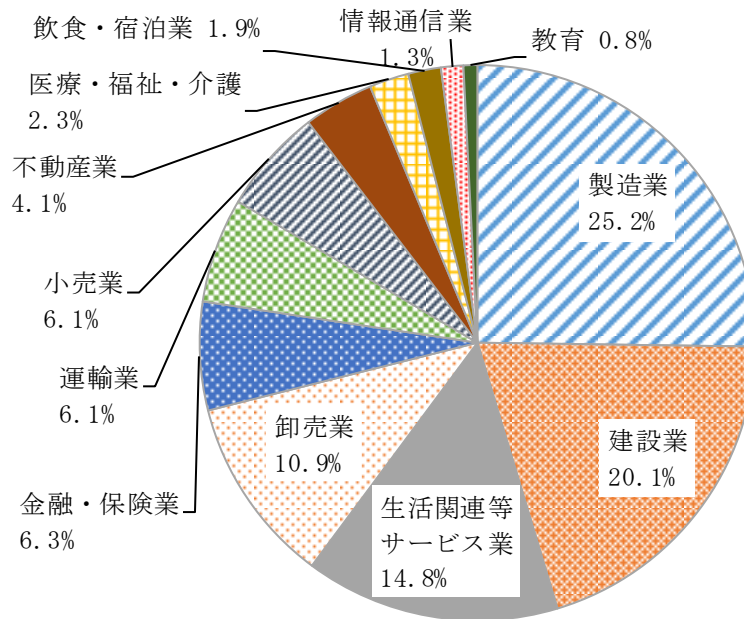
産業環境委員会報告資料

令和2年4月20日

件名	従業員雇用実態把握アンケート調査の結果について															
所管部課	産業経済部 産業政策課															
内容	<p>令和元年9月～10月に区内事業所を対象に、外国人従業員を中心とした調査を実施した。分析結果及び課題について、下記のとおり報告する。</p> <p>1 調査概要</p> <p>(1) 調査期間 令和元年9月18日～10月11日 (2) 調査対象 足立区内事業所3,100ヶ所 (3) 有効回収数 840票 (有効回収率27.1%)</p> <p>2 調査結果詳細</p> <p>(1) 回答事業所の特性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用従業員がいる事業所は、ほぼ9割(89.3%)の750事業所(グラフ1)。 ・ 業種では「製造業」がもっとも多い(グラフ2)。 <div style="text-align: center;"> <p>グラフ1</p> <p>雇用従業員の有無</p> <table border="1"> <caption>雇用従業員の有無</caption> <thead> <tr> <th>雇用状況</th> <th>割合</th> <th>事業所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員あり</td> <td>89.3%</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>従業員は1人もいない</td> <td>10.6%</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>0.1%</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100%</td> <td>840</td> </tr> </tbody> </table> </div>	雇用状況	割合	事業所数	従業員あり	89.3%	750	従業員は1人もいない	10.6%	87	無回答	0.1%	1	合計	100%	840
雇用状況	割合	事業所数														
従業員あり	89.3%	750														
従業員は1人もいない	10.6%	87														
無回答	0.1%	1														
合計	100%	840														

グラフ2

雇用従業員のいる事業所の業種別内訳



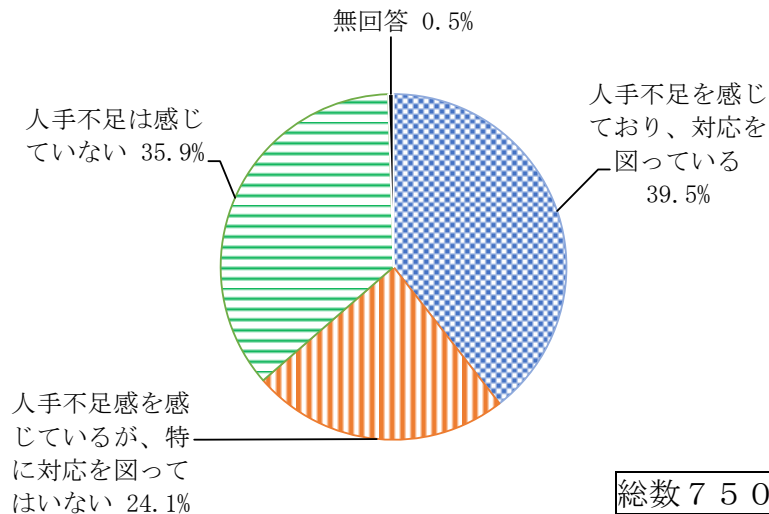
総数750事業所

(2) 従業員の雇用状況と雇用従業員数

- ・ 雇用従業員のいる事業所の中で【人手不足を感じている】事業所が6割台半ば（グラフ3）。
- ・ 人手不足に対する具体的対応内容では「業務の一部を外注化」がもっとも高い（グラフ4）。

グラフ3

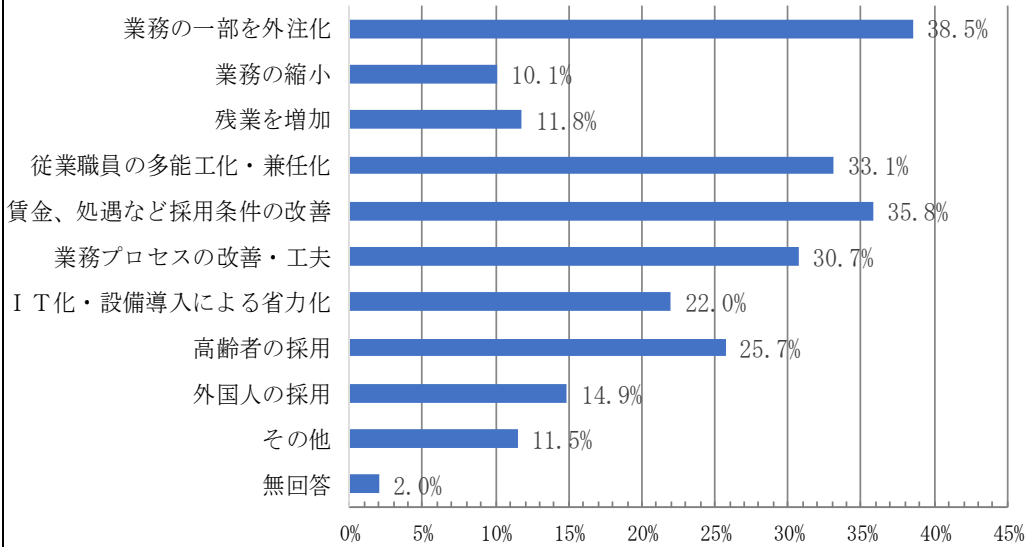
人手不足感



総数750事業所

グラフ4

人手不足に対する対応



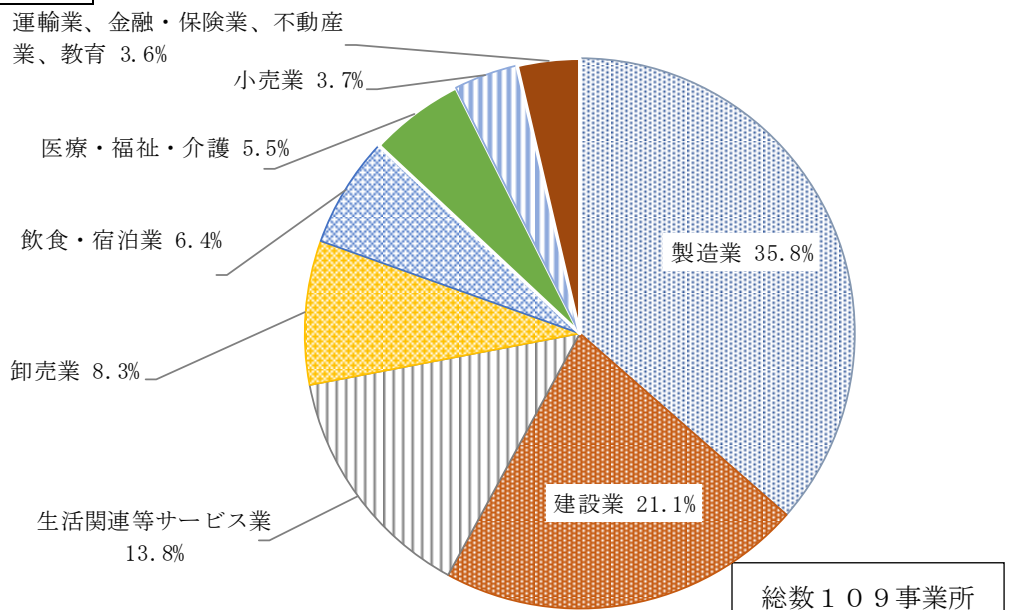
総数 296 事業所

(3) 外国人の雇用について

- ・ 雇用従業員のいる750事業所の中で、現在、外国人従業員を雇用しているのは、109事業所(14.5%)で1割台半ば。
- ・ 業種内訳では「製造業」がもっとも多い(グラフ5)。
- ・ 外国人従業員の雇用について「雇用したい・促進するべきである」との回答は2割弱(グラフ6)。
- ・ 雇用上の問題では「日本語能力」がもっとも高い(グラフ7)。

グラフ5

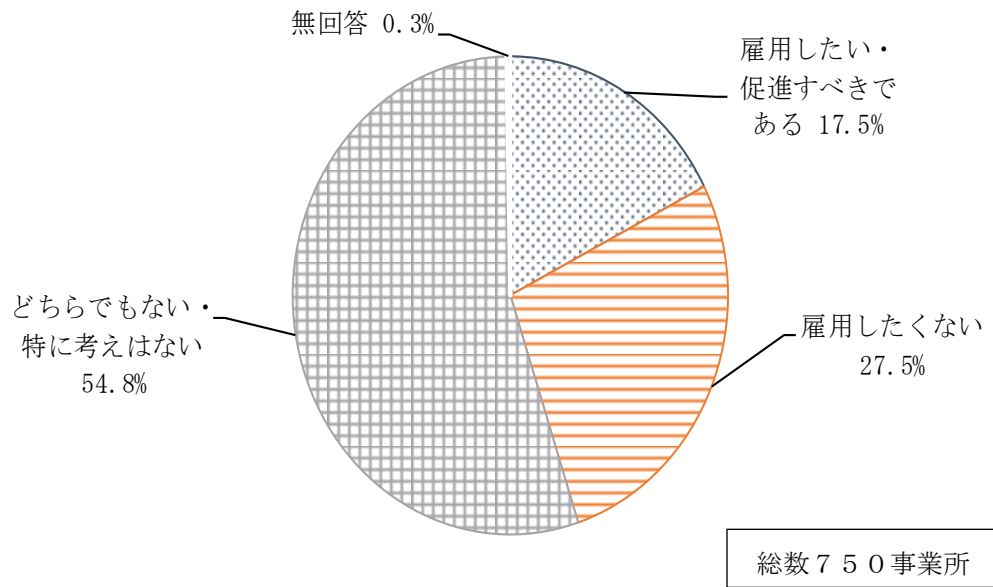
外国人雇用事業所の業種別内訳



総数 109 事業所

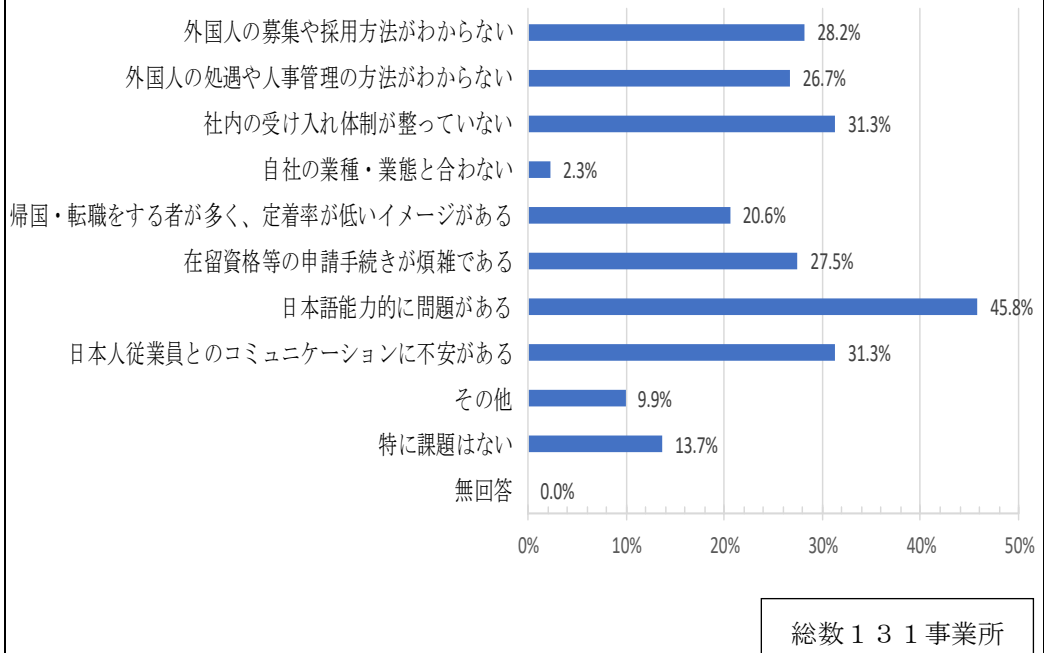
グラフ6

外国人雇用意向



グラフ7

外国人雇用上の問題

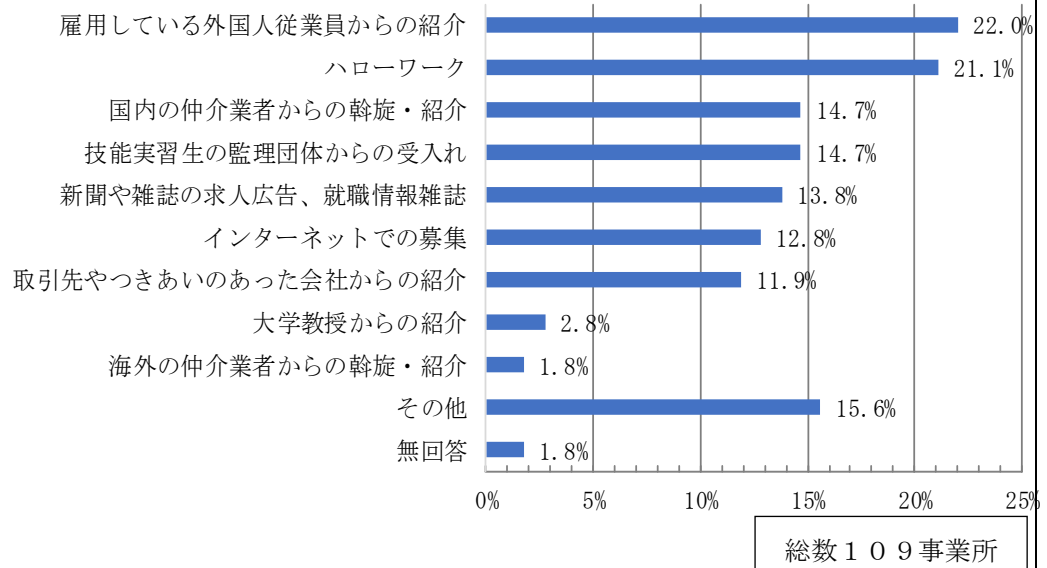


(4) 外国人雇用の採用経路、職務内容

- ・ 外国人を雇用している109事業所に、雇用外国人従業員の採用経路を聞いた結果は、「雇用外国人からの紹介」(22.0%) (グラフ8) がもっとも高い。
- ・ 職務内容では「生産工程・単純労務」(33.0%) がもっとも高い (グラフ9)

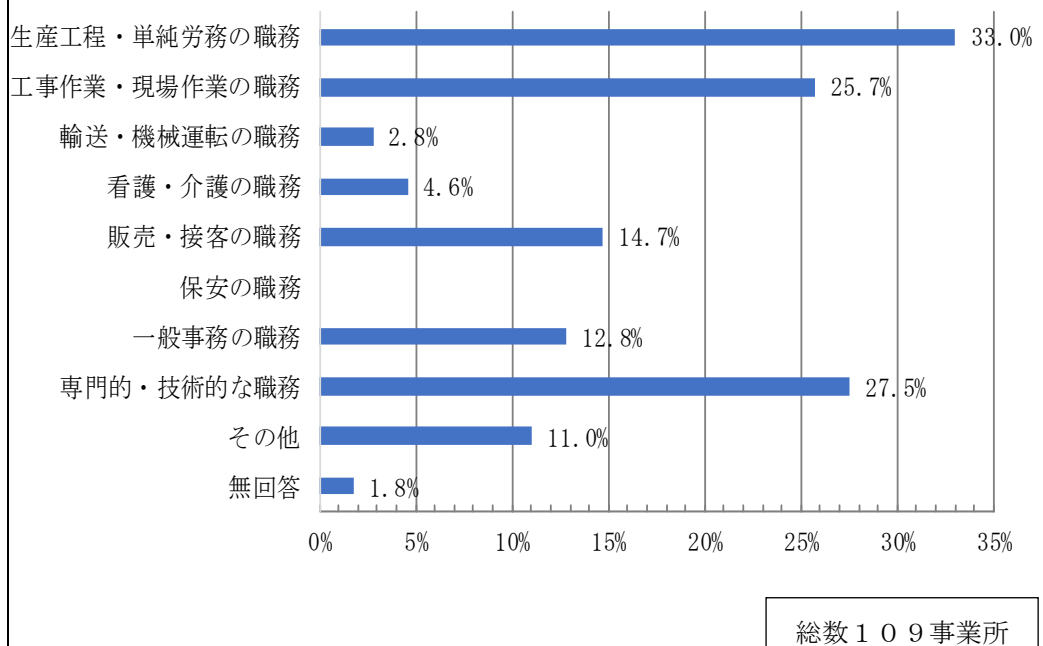
グラフ8

外国人の採用経路



グラフ9

外国人の従業員の職務

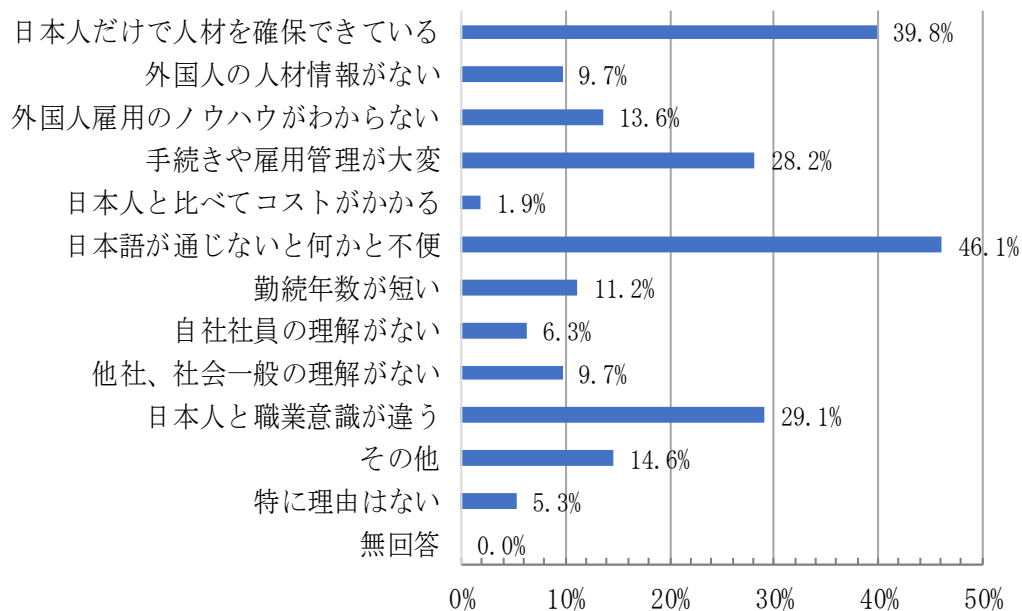


(5) 外国人を雇用したくない理由

- 外国人従業員を「雇用したくない」と回答した事業所のその理由では、「日本語が通じないと何かと不便」がもっとも高い（グラフ10）

グラフ10

外国人を雇用したくない理由

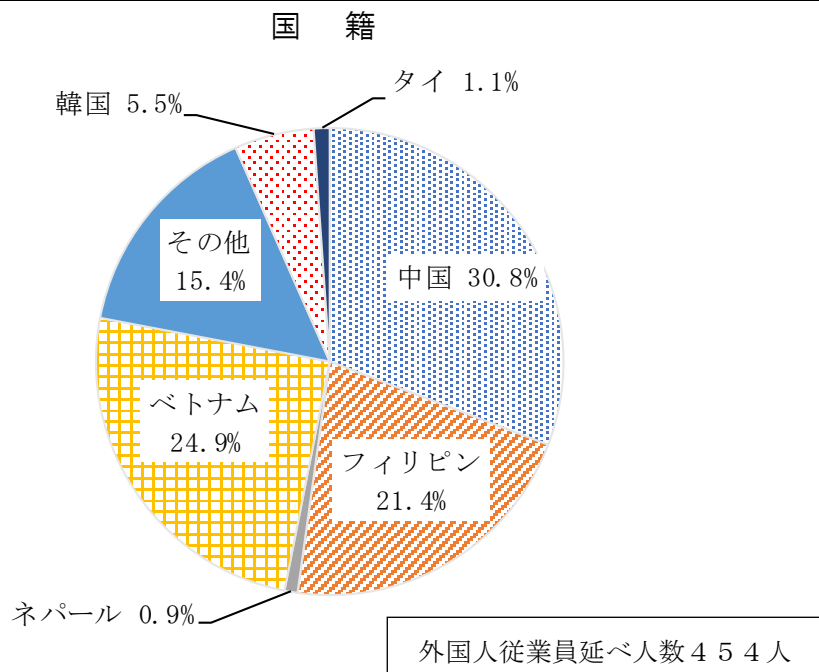


総数206事業所

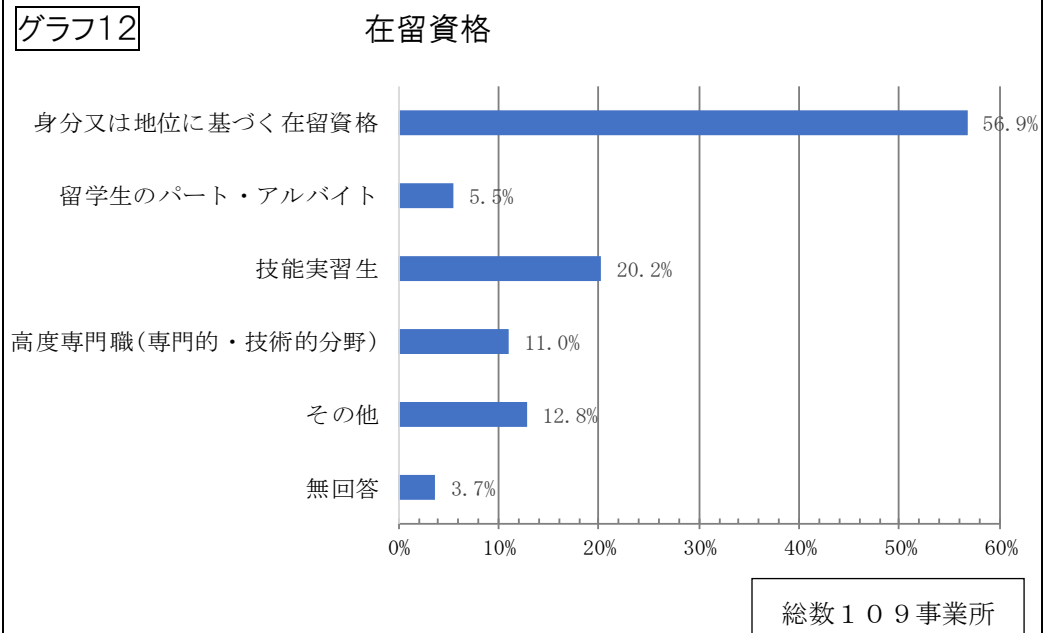
(6) 雇用外国人従業員の在留資格

- 国籍別の構成比は「中国」（30.8%）が3割強でもっとも高い（グラフ11）。
- 在留資格では「身分又は地位に基づく在留資格」が6割近くで高く、「技能実習生」を挙げた事業所はほぼ2割の22事業所となっている（グラフ12）。
- なお、『技能実習生』延べ137人のうちベトナム国籍が82人でもっとも多い。

グラフ11



グラフ12

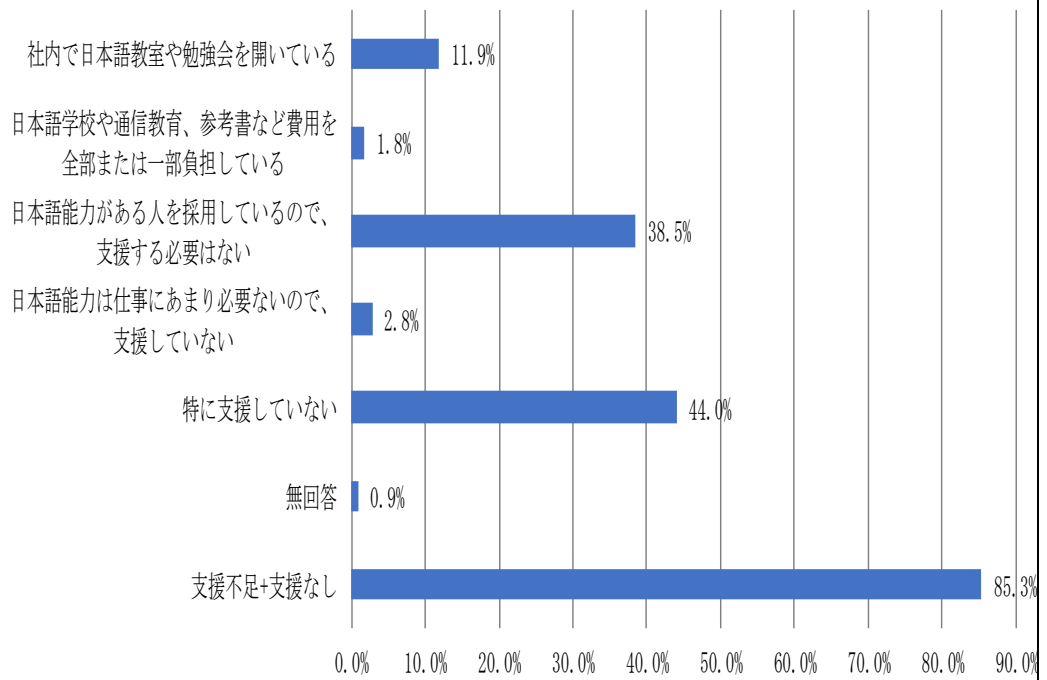


(7) 日本語学習支援の状況・居住地域

- 日本語学習支援の状況をみると「特に支援していない」がもっとも高い(グラフ13)。居住地域を聞いた結果は、「区内在住者のみ」がもっとも多い(グラフ14)

グラフ13

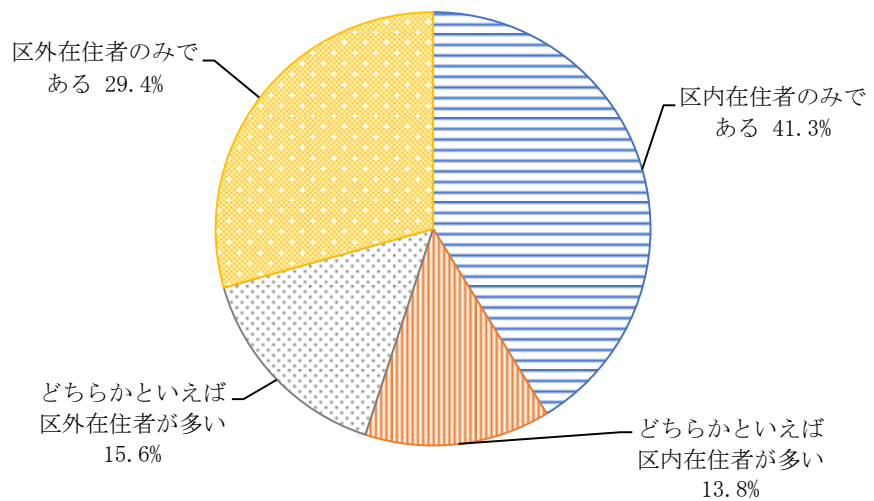
日本語学習支援



総数 109 事業所

グラフ14

居住地



総数 109 事業所

	<p>3 外国人雇用に関する事業者の課題</p> <p>(1) 「外国人を雇用したい・促進するべき」とした事業所 (グラフ7)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「日本語能力」(45.8%) ・ 「日本人従業員とのコミュニケーションに不安」(31.3%) ・ 「受け入れ体制が未整備」(31.3%) ・ 「募集や採用方法がわからない」(28.2%) ・ 「申請手続きが煩雑」(27.5%) ・ 「処遇や人事管理がわからない」(26.7%) 等 <p>(2) 「雇用したくない」とした事業所 (グラフ10)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「日本語能力」(46.1%) ・ 「日本人だけで人材確保ができていない」(37.5%) ・ 「日本人と職業意識が違う」(28.4%) ・ 「手続きや雇用管理が大変」(27.6%) 等 <p>(3) 自由記入欄に寄せられた主な課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人労働者の雇用・受け入れについて (12件) ・ 働き方改革について (11件) ・ 国や区、機関など行政全般への要望 (19件) 等 <p>4 3に対する今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 勤労者向け日本語学校がほとんどない ・ 外国人の在留資格等を確認するノウハウがない ・ 手続きの煩雑さや雇用管理をフォローできる機関がない
<p>問題点 今後の方針</p>	<p>課題の詳細について調査して、対応策を検討していく。</p>

産業環境委員会報告資料

令和2年4月20日

件名	新型コロナウイルスの企業への影響に関するアンケート結果（3月12日時点）について
所管部課	産業経済部 産業政策課
内容	<p>東京商工リサーチが国内景気と企業への影響を探るため、行ったアンケート調査結果を下記のとおり報告する。</p> <p>1 調査結果概要 新型コロナウイルスの企業活動への影響 「すでに影響が出ている」、または「今後影響が出る可能性がある」 計94.6%（前回調査比+28.2% *参考1 参照）</p> <p>全企業16,327社 3/2-3/8調査</p> <p>現時点ですでに影響が出ている 8,952社 54.83%</p> <p>現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある 6,498社 39.80%</p> <p>影響はない、 877社 5.37%</p> <p>*参考1 全企業12,348社 2/7-2/16調査</p> <p>現時点ですでに影響が出ている、5,396社 43.70%</p> <p>現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある、 2,803社 22.70%</p> <p>影響はない、4,149社 33.60%</p> <p>2 調査結果 (1) 企業活動への影響について（択一回答） ア 規模別回答 ※整合性を担保するために、一部数値を修正</p> <p>資本金1億円未満 13,369社</p> <p>現時点ですでに影響が出ている 7,053社 52.76%</p> <p>現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある、 5,515社 41.25%</p> <p>影響はない 801社 5.99%</p> <p>資本金1億円以上 2,958社</p> <p>現時点ですでに影響が出ている1,899社 64.20%</p> <p>影響はない 76社 2.57%</p> <p>現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある</p>

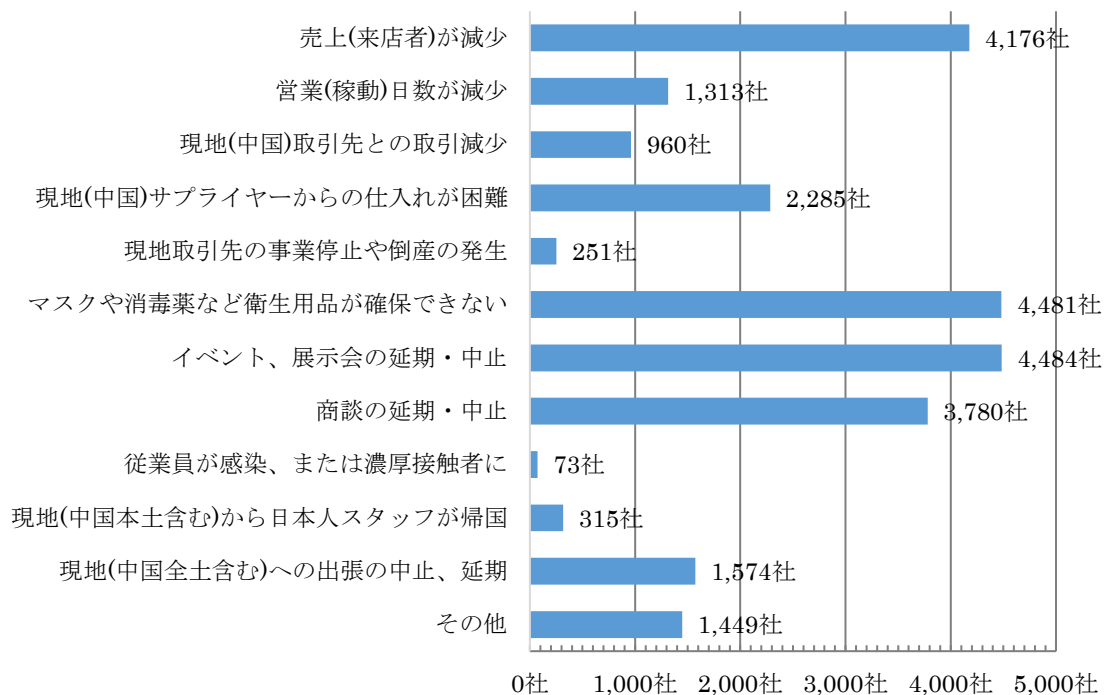
イ 業種別

「すでに影響が出ている」と回答した企業の業種（降順・上位15業種）

順位	業種	構成比	回答数	回答母数
1	道路旅客運送業	100.00%	29	29
2	宿泊業	96.51%	83	86
3	飲食店	91.73%	122	133
4	その他の生活関連サービス業 (旅行業、葬儀業、結婚式場業など)	90.00%	90	100
5	学校教育	85.57%	83	97
6	織物・衣服・身の回り品小売業	83.61%	51	61
7	各種商品小売業 (百貨店、スーパーなど)	80.65%	25	31
8	娯楽業 (映画館、劇場、劇団など)	79.82%	91	114
9	その他の教育、学習支援業 (公民館、図書館、動物園など)	79.55%	35	44
10	繊維・衣服等卸売業	78.85%	123	156
11	洗濯・理容・美容・浴場業	75.56%	34	45
12	広告業	73.73%	87	118
13	飲食料品卸売業	73.23%	331	452
14	飲食料品小売業	72.82%	75	103
15	地方公務（都道府県機関、市町村機関）	72.00%	36	50

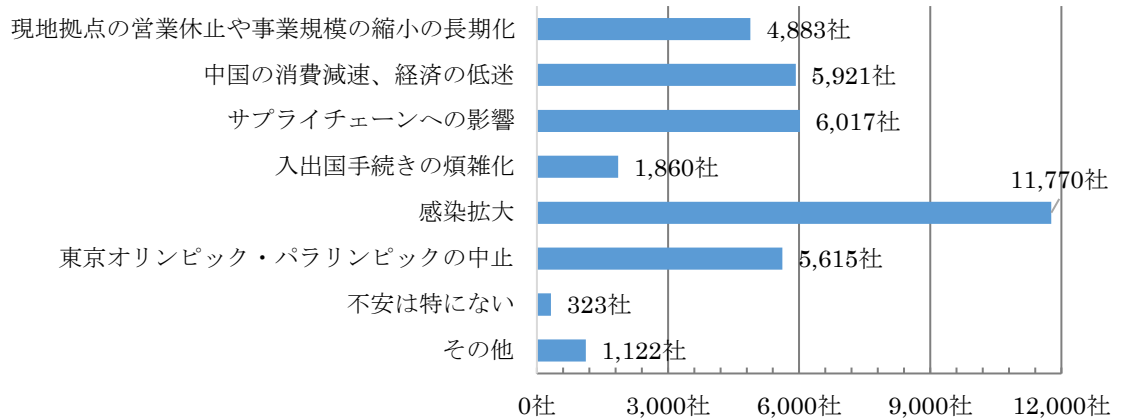
(2) 影響の内容について（複数回答）

(全企業 8,733社)



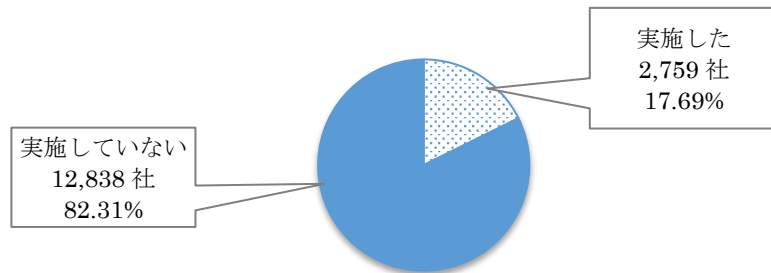
(3) 新型コロナウイルスの今後の影響に関する懸念について

(全企業 15,597社)

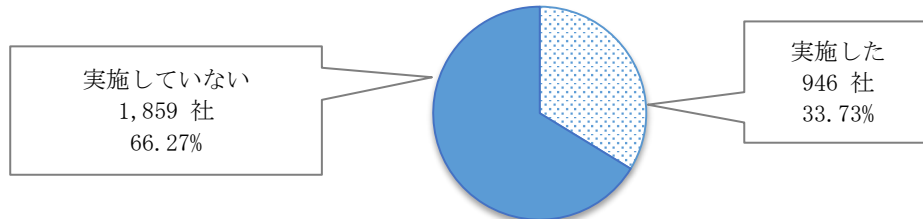


(4) 在宅勤務・リモートワークの実施状況(新型コロナウイルス感染拡大防止策として)

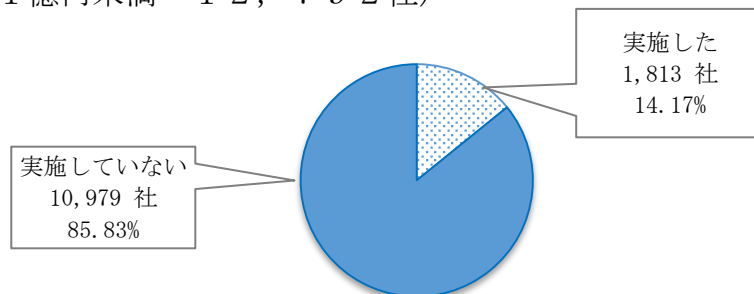
全企業 15,597社



資本金1億円以上 2,805社

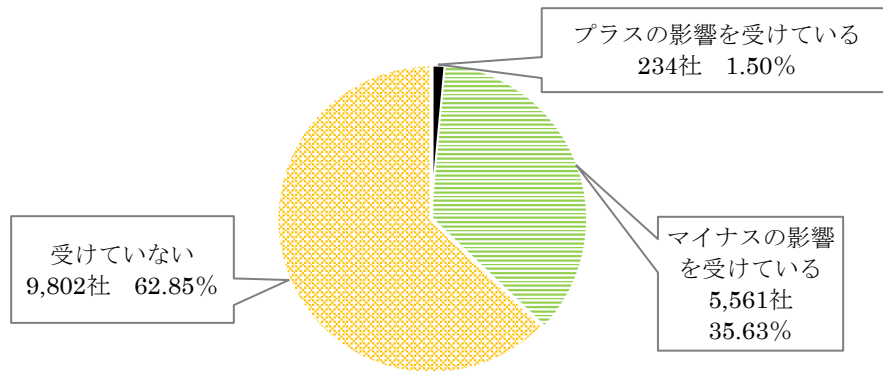


(資本金1億円未満 12,792社)

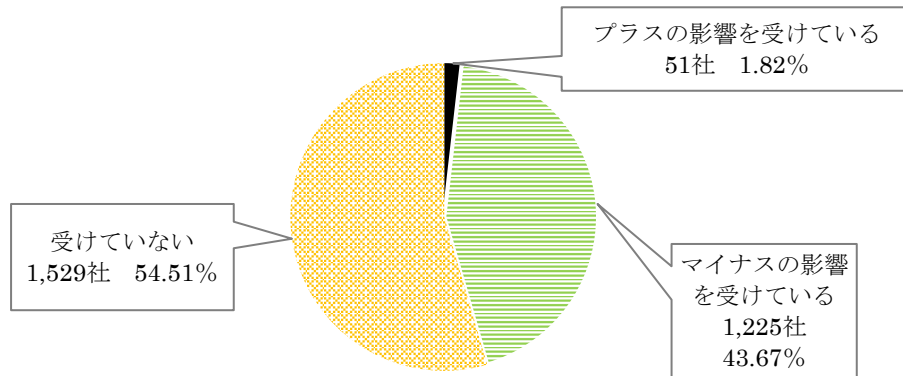


(5) 「小中高の臨時休校」による影響

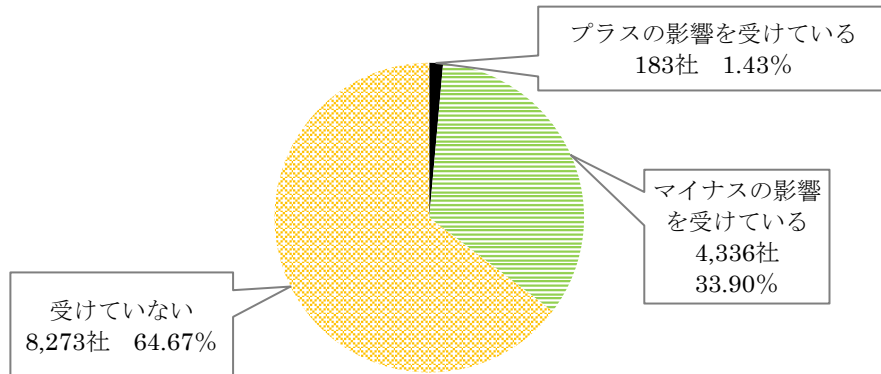
全企業 15,597社



資本金1億円以上 2,805社

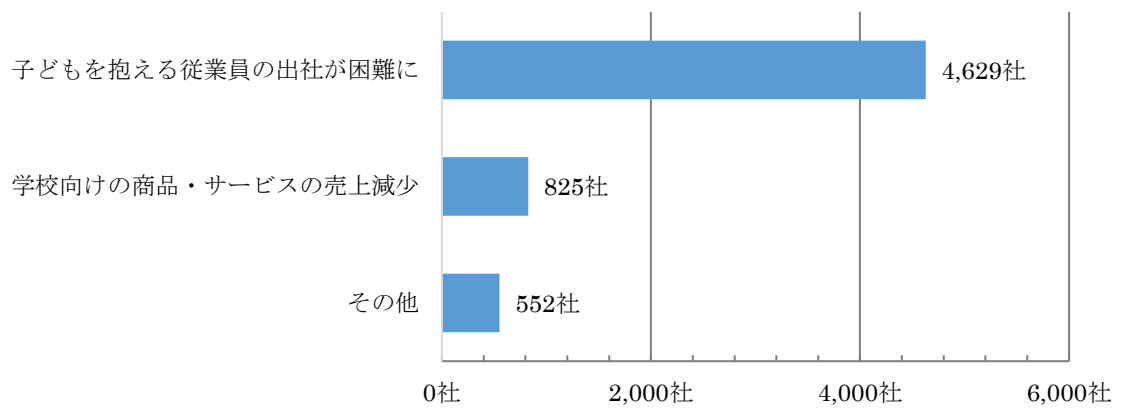


資本金1億円未満 12,792社



(6) 「小中高臨時休校」によるマイナスの影響について

(全企業 5,533社)



2 東京商工リサーチアンケート調査

(1) 調査概要

- ア 調査機関 株式会社東京商工リサーチ
- イ 調査手法 インターネットアンケート
- ウ 調査時期 令和2年3月2日～3月8日
- エ 有効回答数 1万6,327社
 - 内訳 大企業（資本金1億円以上：2,958社）
 - 中小企業（資本金1億円未満：13,369社）

問題点・今後の方針

企業への影響について、引き続き、実態を把握していく。

産業環境委員会報告資料

令和2年4月20日

件 名	緊急経営資金（新型コロナウイルス対策資金）の融資あっせん件数について（中間報告）								
所管部課	産業経済部 企業経営支援課								
内 容	<p>令和2年3月9日から新型コロナウイルス感染拡大による緊急経営資金の融資あっせんを行ったので、3月末日時点までの状況を中間報告する。</p> <p>1 あっせん件数 839件 63億1,137万円（3月31日現在）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr style="background-color: #000080; color: white;"> <th style="padding: 5px;">融資種類</th> <th style="padding: 5px;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="border-top: 2px solid black;"> <td style="padding: 5px;">緊急融資</td> <td style="padding: 5px;">839件</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">セーフティネット保証（4号）</td> <td style="padding: 5px;">187件</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">セーフティネット保証（5号）</td> <td style="padding: 5px;">40件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ セーフティネット保証（4・5号）については、参考掲載 ※ セーフティネット保証とは 様々な突発的事由によって経営が困難（売上高等が減少）となった中小企業者を対象に、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で保証を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4号 自然災害等の突発的災害。全都道府県を指定。 ・ 5号 全国的に業績が悪化している業種。 <p>2 主な業種と事由</p> <p>（1）製造業 資材調達が出来ない。</p> <p>（2）建設業・不動産業 資材の不足、それに伴う関連産業への波及。</p> <p>（3）運輸業 利用者減やインバウンド需要の減少。</p> <p>（4）卸売業 取引の中心にあり、影響が出やすい。</p>	融資種類	件数	緊急融資	839件	セーフティネット保証（4号）	187件	セーフティネット保証（5号）	40件
融資種類	件数								
緊急融資	839件								
セーフティネット保証（4号）	187件								
セーフティネット保証（5号）	40件								
問 題 点 今後の方針	日々の状況を注視し、件数の推移を見ながら、適宜進めていく。								

産業環境委員会報告資料

令和2年4月20日

件名	足立ブランド認定推進事業の「認定に係る運營業務委託」事業者選定の状況について
所管部課	産業経済部 産業振興課
内容	<p>公募型プロポーザル方式による、足立ブランド認定推進事業の「認定に係る運營業務委託」の事業者選定について、1者から参加表明があったが、その事業者から社内事情により、辞退するとの申し出があった。</p> <p>1 委託内容</p> <p>(1) 足立ブランド認定及び再認定等の選考に係る業務</p> <p>(2) 認定企業の支援等に係る業務</p> <p>2 事業者選定の経過</p> <p>(1) 第1次評価（令和元年12月23日） 1者から参加表明があり、第1次評価で1者を選定</p> <p>(2) 第2次評価（令和2年1月31日） 第1次評価で選定された1者がプレゼンテーションを実施したが、選定委員全員から再プレゼンテーション実施の要望があり、後日、再プレゼンテーションを実施することに決定した。</p> <p>(3) 再プレゼンテーション（令和2年3月4日） 第1次評価で選定された業者から、再プレゼンテーションの実施について、辞退するとの申し出があった。 辞退の理由は、事業者の社内事情により、あだちブランドを担当予定の組織が解散されるためである。</p> <p>3 選定委員会の委員構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学識経験者 3名 ・ 区民 1名（区内事業者1名） ・ 区職員 1名
問題点 今後の方針	<p>新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、感染防止のため当面の間、選定委員会を実施しない。今後の再プロポーザルについては、新型コロナウイルスの状況により判断する。</p>

産業環境委員会報告資料

令和2年4月20日

件名	令和2年度足立区姉妹都市ベルモント市・足立区民交流体験ツアーの中止について
所管部課	産業経済部 産業振興課、一般財団法人足立区観光交流協会
内容	<p>現在の足立区の状況と世界各国での新型コロナウイルスの感染拡大状況を総合的に判断した結果、今年8月に予定していた、足立区学生使節団のベルモント市への派遣を中止したため報告する。</p> <p>1 中止の広報方法</p> <p>(1) 協会HP、SNS (2) 区立中学校及び区内の私立中学校・都立・私立高等学校へチラシの配布</p> <p>2 当初支出予定額と契約解除後支出予定額</p> <p>当初支出予定額（ツアー委託料）：3,964,240円 契約解除後支出予定額（印紙代等）：5,000円</p> <p>3 実施を予定していたツアー概要</p> <p>(1) 日程 令和2年8月10日（月・祝）～8月17日（月） (2) 対象 区内在住の中学生・高校生で参加を希望する生徒 (3) 募集人員 16名（内5名程度の「子どもの未来応援枠」を予定） (4) 内容 ベルモント市でホームステイし、市内外の施設見学や市民との交流を行う。 (5) 旅行代金 一般枠：11万5000円（代金の一部を協会で補助） 子どもの未来応援枠：全額補助 ※ 作文により、選考委員会にて意欲・表現力等を評価し選考。</p>
問題点 今後の方針	<p>来年1月に予定している足立区でのベルモント市学生使節団受け入れ実施については、今後の状況をみながらベルモント市側と協議し進めていく。</p>

産業環境委員会報告資料

令和2年4月20日

件名	令和2年度上半期観光イベントの中止について
所管部課	産業経済部 産業振興課、一般財団法人足立区観光交流協会 みどりと公園推進室 みどり推進課
内容	<p>新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない中で、大規模イベントの開催は困難と判断し、今年度上半期に実施を予定していた観光イベント2事業を中止したため報告する。</p> <p>1 第42回足立の花火(5月30日(土)開催予定)</p> <p>(1) 関係団体・協賛者等への対応</p> <p>ア 協力・後援団体 東京都・警察・消防等の関係団体(47団体)へは、個別に中止連絡を電話で3月17日(火)から行い3月18日(水)に全件終了した。</p> <p>イ プログラム広告協賛者・氏名掲載者 作成前のため全額返金する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広告協賛者 121団体 返還額 8,800,000円 ・ 氏名掲載者 38人 返還額 155,000円 <p>ウ 屋形船観覧エリア入場 入場料については、請求書の送付を見合わせていたため、返還金は発生していない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今回申込 23隻 (1隻 @55,000円) <p>エ 協会会員 花火特典がなくなるため、会費納入済者には返金する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 加入口数 73口 納入済会費 1,260,000円 <p>(2) 有料席 「チケットぴあ」にて販売を予定していた。販売開始前の中止決定のため、購入者への払い戻しはなし。</p> <p>2 しょうぶまつり&世界の食広場(6月6日(土)・7日(日)開催予定)</p> <p>(1) 関係団体への対応 町会・自治会、警察・消防等の関係団体へは、個別に中止連絡を電話で3月24日(火)から行い3月27日(金)に全件終了した。</p> <p>(2) 世界の食広場出店予定者 出店予定者へは、個別に中止連絡を電話で3月24日(火)から行い3月27日(金)に全件終了した。</p>

	<p>3 当初支出予定額と契約解除後支出予定額 別表のとおり</p> <p>4 中止の周知方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ あだち広報、公社ニュースときめき、区・協会HP、SNS、Aメール ・ 中止の貼り紙を作成し区施設等に掲出
<p>問題点 今後の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 花火中止については、幅広い年齢層に届くよう様々な広報媒体を活用していく。 ・ 契約済み事業者への契約解除手続き及び支払いについては速やかに実施する。

(いずれも(一財)足立区観光交流協会予算分のみを計上)

第42回足立の花火

(単位:円)

収入項目	収入予算額 A	収入額 B
広告協賛・氏名掲載収入	13,250,000	0
屋形船観覧エリア入場料	2,200,000	0
有料席販売	21,055,000	0
東京都補助金	650,000	0
収入合計	37,155,000	0

支出項目	支出予算額 C	解約等支出予定額 D	備考
花火玉製造及び打上げ	37,900,000	28,839,550	花火玉製造費等
会場警備	34,922,000	770,000	警備人員手配
会場設営・運営等	36,652,000	0	
電気工事	22,873,000	6,223,778	資材(電線)調達費
清掃・ごみ収集処理	12,677,000	0	
台船設置	2,800,000	275,000	契約金額の10%
水上警戒船	1,155,000	0	
有料席販売	1,790,000	33,000	チケット情報登録料
空間演出等	7,500,000	220,000	映像制作費
ポスター・プログラム製作-印刷	3,735,000	1,485,000	デザイン、制作費
中止保険料等	1,600,000	0	
無線機等賃借・消耗品	1,449,000	0	
司会・交通規制図等	7,541,000	47,967	規制図データ制作費等
支出合計	172,594,000	37,894,295	

	区補助予算額 E=C-A	支出予定額 F=D-B	区補助予算予定残額 G=E-F
足立の花火 収支予定額	135,439,000	37,894,295	97,544,705

しょうぶまつり&世界の食広場

収入項目	収入予算額 A	収入額 B
世界の食広場出店料	600,000	0
収入合計	600,000	0

支出項目	支出予算額 C	解約等支出予定額 D	備考
設営運営委託	6,840,000	1,460,360	出店者調整事務費
会場警備	822,000	0	
清掃・ごみ収集処理	200,000	0	
ポスター・リーフレット製作-印刷等	851,000	0	
環境負荷軽減対策等	610,000	0	
大道芸・お任せ隊	521,000	0	
車両賃借・消耗品等	135,000	0	
賠償責任保険料等	233,000	0	
支出合計	10,212,000	1,460,360	

	区補助予算額 E=C-A	支出予定額 F=D-B	区補助予算予定残額 G=E-F
しょうぶまつり 収支予定額	9,612,000	1,460,360	8,151,640